

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2025年4月14日
【中間会計期間】	第19期中（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	エコモット株式会社
【英訳名】	Ecomott Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 入澤 拓也
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条東一丁目2番5号
【電話番号】	011-558-2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 武田 研輔
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北一条東一丁目2番5号
【電話番号】	011-558-2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 武田 研輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間	自2023年9月1日 至2024年2月29日	自2024年9月1日 至2025年2月28日	自2023年9月1日 至2024年8月31日
売上高 (千円)	1,412,315	1,411,438	2,692,638
経常利益 (千円)	17,010	49,767	23,220
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失() (千円)	26,111	19,470	69,151
中間包括利益又は包括利益 (千円)	25,980	19,441	69,107
純資産額 (千円)	906,927	883,422	863,980
総資産額 (千円)	2,418,879	2,884,224	2,584,187
1株当たり中間純利益又は1株当 たり中間(当期)純損失() (円)	4.96	3.69	13.13
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	30.6	33.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	20,220	100,134	11,431
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	10,951	80,279	163,366
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	281,961	102,926	148,530
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	836,985	505,304	582,791

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 第18期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、
1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ
いては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第19期中間
連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しており
ません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社は、2024年9月2日付けで株式会社シムックスイニシアティブの株式を35%取得し、持分法適用関連会社としております。

この結果、当社グループは、当中間連結会計期間末現在、当社、連結子会社2社、及び関連会社2社により構成されております。

なお、当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調である一方で、物価上昇、各国の金利政策の差異による為替変動、アメリカ新政権の動向等の影響もあり、先行き不透明感が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、「未来の常識を創る」をミッションとし、IoT技術を駆使したソリューションで幅広い業界の課題解決に貢献する「IoTビジネスイノベーション」、建設現場のDXに特化したIoTソリューションで建設業界の課題解決に貢献する「コンストラクションソリューション」、GXニーズに対応した太陽光発電EPC事業にIoTソリューションの付加価値創出でサステナビリティの実現に向けて取り組む「IoTパワード」の3つのソリューション区分で事業を展開しております。

当中間連結会計期間におけるソリューション区分毎の市場環境及び経営戦略についての認識は以下のとおりです。

「IoTビジネスイノベーション」は産業や業種を特定せず、日本が抱える社会課題である労働人口の減少に対する各企業の取り組みを支援し、遠隔操作や監視を活用し省人化・効率化を図ること等の要望をIoT技術で解決してまいります。また、国内IoT市場は2023年の実績で6兆9,189億円、2023年～2028年のCARGは8.0%と非常に高く、2028年には10兆1,653億円に達すると見込まれる成長市場に属しております。当ソリューションでは高利益率を背景に今後も安定した売上成長に取り組んでいく所存です。

「コンストラクションソリューション」が事業を推進する建設業界は、国内企業の建設投資意欲や公共投資が底堅く推移しており、建設需要が増加基調となっております。一方で、人件費や建設資材価格が高水準で推移しており、建設各社は生産性と収益性の改善が喫緊の課題であるとともに、慢性的な人手不足や長時間労働が常態化している構造的な問題に加え、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の建設業に対する適用で時間外労働の上限規制への対応も求められております。これら多くの課題を解決するため、建設業界においては、DX推進が喫緊の課題となっておりIT投資意欲は旺盛に推移しております。当ソリューションではこれら建設DXニーズを獲得し市場シェアを拡大する為の先行投資を可能とするべく、資金調達見込先との協議を進めてまいります。

「IoTパワード」が事業を推進するGX分野においても、日本が掲げる2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約に向け各企業の取り組みは強化されてきており、今後益々のESG投資が見込まれる中、クリーンエネルギー設備への投資も増加が予想されております。当ソリューションでは、これらGXニーズを獲得し市場シェアを拡大すべく、引き続き戦略的なコスト投下が必要な先行投資を行いつつ、売上・利益拡大に向けた組織整備や案件獲得に強いパートナー会社等とのネットワーク強化を重点的に取り組む所存です。

報告セグメントにつきましては、IoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。ソリューション区分体系につきましては、下表に纏めておりますのでご参照ください。

事業セグメント	ソリューション区分	ソリューション区分を構成する事業又は連結子会社	ソリューション区分の位置付け
IoTインテグレーション事業	IoTビジネスイノベーション	インテグレーションソリューション	中核事業である、IoTインテグレーションを中心に、DXを支援。また、「ゆりもっと」等、IoTプロダクト販売等を行う。
		モニタリングソリューション	
		モビリティサービス	
	コンストラクションソリューション	株式会社GRIFFY	建設現場の安全性、生産性、施工品質水準をデジタルテクノロジーによって向上させ、これを以て日本国土の発展ならびに防災に貢献する。
	IoTパワード	株式会社パワーでんきイノベーション	GX分野として太陽光発電EPC事業にIoT技術を付加して同業他社と差別化し、日本が掲げる国際公約実現に向け貢献する。

(IoTビジネスイノベーション)

当ソリューションは主としてエコモット株式会社が担っており、自社開発ソリューションである融雪システム遠隔監視ソリューション「ゆりもっと」、KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の機能改善、大型案件の継続受注、株式会社プレステージ・インターナショナルのグループ企業である株式会社プレミア・エイドとの合併会社「株式会社プレミア・ブライトコネク」におけるモビリティサービスの協業、積水樹脂株式会社とのシナジー等、大手企業及び協力会社との協業を軸に事業拡大に注力致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、積水樹脂株式会社との共同開発が順調に推移し利益率も改善しておりますが、大型開発案件等の期ずれが響き、売上高は480,666千円（前年同中間期比17.9%減）となりました。

(コンストラクションソリューション)

当ソリューションは主として株式会社GRIFFY（グリフィー）が担っており、自社開発ソリューションである建設現場向けDXサービス「現場ロイド」を中心に、建設DX製品を数多く取り揃えている他、大手ゼネコンとの共同製品開発等にも注力致しました。また、配筋検査ARシステム「BAIAS」は特に売上好調で推移し多くの建設会社様に導入が進んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、売上高は536,064千円（前年同中間期比7.5%増）となりました。

(IoTパワード)

当ソリューションは主として株式会社パワーでんきイノベーションが担っており、太陽光発電設備に係る土地開発・施工販売を主力事業とし、パートナー会社開拓等の案件獲得に向けたネットワーク強化に注力致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、順調に案件数が増加したことにより、売上高は394,708千円（前年同中間期比20.3%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,411,438千円（前年同中間期比0.1%減）、営業利益44,960千円（前年同中間期は営業利益3,724千円）、経常利益49,767千円（前年同中間期は経常利益17,010千円）、親会社株主に帰属する中間純利益19,470千円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失26,111千円）となりました。

なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動があります。

ソリューション	季節的変動の説明
IoTビジネスイノベーション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。「ゆりもっと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上は、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、2,242,546千円と前連結会計年度末(2,012,407千円)と比較し230,138千円増加しました。これは主に、前渡金が176,018千円、受取手形、売掛金及び契約資産が75,564千円それぞれ増加した一方、未成工事支出金が20,956千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、641,678千円と前連結会計年度末(571,779千円)と比較し69,898千円増加しました。これは主に、無形固定資産が48,645千円、投資その他の資産が24,751千円それぞれ増加したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、1,564,838千円と前連結会計年度末(1,354,229千円)と比較し210,608千円増加しました。これは主に、工事未払金が69,320千円、短期借入金が21,655千円、1年内返済予定の長期借入金が12,446千円、契約負債が86,705千円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、435,964千円と前連結会計年度末(365,976千円)と比較し69,987千円増加しました。これは主に、長期借入金が84,078千円増加した一方で、その他の固定負債が17,127千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、883,422千円と前連結会計年度末(863,980千円)と比較し19,441千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益19,470千円を計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ77,487千円減少し、505,304千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、100,134千円となりました。

収入の主な内訳は、契約負債の増加額86,705千円、減価償却費49,034千円、税金等調整前中間純利益49,081千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額101,484千円、棚卸資産の増加額96,458千円、前渡金の増加額176,018千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、80,279千円となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出60,430千円、関係会社株式の取得による支出19,200千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、102,926千円となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入371,655千円、長期借入れによる収入200,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出350,000千円、長期借入金の返済による支出103,476千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,590千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,280,400	5,280,400	東京証券取引所 グロース市場 札幌証券取引所 アンビシャス市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,280,400	5,280,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2024年11月27日(注)	-	5,280,400	-	617,966	607,966	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
入澤 拓也	北海道札幌市南区	1,118,900	21.23
K D D I 株式会社	東京都新宿区西新宿 2 丁目 3 番 2 号	1,060,000	20.11
積水樹脂株式会社	大阪府大阪市北区西天満 2 丁目 4 - 4	260,100	4.94
松永 崇	北海道札幌市白石区	234,100	4.44
しなねん商事株式会社	北海道札幌市西区発寒三条一丁目 6 番 6 号	156,000	2.96
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	98,804	1.87
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番 2 1 号	82,100	1.56
株式会社テラスカイ	東京都中央区日本橋 2 丁目 1 1 - 2	69,000	1.31
モルガン・スタンレーMUFG証券株式 会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 7 号	42,900	0.81
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 丁目 1 3 - 1)	36,600	0.69
計	-	3,158,504	59.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,267,700	52,677	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	5,280,400	-	-
総株主の議決権	-	52,677	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エコモット株式会社	札幌市中央区北一条東一丁目2番5号	10,200	-	10,200	0.19
計	-	10,200	-	10,200	0.19

(注)「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が47株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、瑞輝監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582,791	505,304
電子記録債権	227,395	253,315
受取手形、売掛金及び契約資産	314,850	390,415
商品及び製品	62,456	66,339
販売用発電設備	18,925	78,902
仕掛品	3,267	30,676
仕掛販売用発電設備	60,266	49,139
未成工事支出金	22,843	1,886
原材料及び貯蔵品	118,164	120,444
前渡金	513,318	689,336
その他	88,918	57,325
貸倒引当金	790	540
流動資産合計	2,012,407	2,242,546
固定資産		
有形固定資産	228,693	225,194
無形固定資産		
のれん	7,781	6,584
その他	90,635	140,478
無形固定資産合計	98,416	147,062
投資その他の資産	244,670	269,421
固定資産合計	571,779	641,678
資産合計	2,584,187	2,884,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,968	87,270
工事未払金	15,296	84,616
短期借入金	420,220	441,875
1年内返済予定の長期借入金	158,450	170,896
未払法人税等	13,627	32,761
契約負債	427,603	514,308
賞与引当金	51,977	53,121
その他	187,086	179,986
流動負債合計	1,354,229	1,564,838
固定負債		
長期借入金	287,490	371,568
退職給付に係る負債	23,150	26,187
その他	55,335	38,208
固定負債合計	365,976	435,964
負債合計	1,720,206	2,000,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	617,966	617,966
資本剰余金	608,125	608,125
利益剰余金	350,352	330,881
自己株式	11,855	11,855
株主資本合計	863,884	883,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	67
その他の包括利益累計額合計	96	67
純資産合計	863,980	883,422
負債純資産合計	2,584,187	2,884,224

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
売上高	1,412,315	1,411,438
売上原価	904,072	866,697
売上総利益	508,242	544,741
販売費及び一般管理費	504,518	499,781
営業利益	3,724	44,960
営業外収益		
受取利息	22	300
受取配当金	8	10
違約金収入	2,986	2,761
補助金収入	3,000	5,511
受取保険金	3,737	1,132
持分法による投資利益	4,875	6,113
その他	3,095	380
営業外収益合計	17,726	16,210
営業外費用		
支払利息	3,916	6,127
棚卸資産処分損	-	3,910
その他	523	1,366
営業外費用合計	4,440	11,404
経常利益	17,010	49,767
特別利益		
固定資産売却益	-	46
特別利益合計	-	46
特別損失		
固定資産除却損	168	732
特別損失合計	168	732
税金等調整前中間純利益	16,842	49,081
法人税、住民税及び事業税	38,629	29,598
法人税等調整額	4,324	12
法人税等合計	42,953	29,610
中間純利益又は中間純損失 ()	26,111	19,470
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 ()	26,111	19,470

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益又は中間純損失()	26,111	19,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	28
その他の包括利益	131	28
中間包括利益	25,980	19,441
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,980	19,441

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,842	49,081
減価償却費	31,456	49,034
株式報酬費用	807	-
のれん償却額	1,197	1,197
固定資産除却損	168	732
貸倒引当金の増減額(は減少)	694	250
賞与引当金の増減額(は減少)	775	1,144
受注損失引当金の増減額(は減少)	10,974	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,952	3,036
受取利息及び受取配当金	31	310
違約金収入	2,986	2,761
補助金収入	3,000	5,511
支払利息	3,916	6,127
持分法による投資損益(は益)	4,875	6,113
固定資産売却損益(は益)	-	46
売上債権の増減額(は増加)	104,348	101,484
棚卸資産の増減額(は増加)	69,733	96,458
仕入債務の増減額(は減少)	105,318	76,622
前渡金の増減額(は増加)	15,068	176,018
契約負債の増減額(は減少)	10,904	86,705
未払又は未収消費税等の増減額	7,906	35,173
その他	31,919	9,190
小計	14,854	89,289
利息及び配当金の受取額	31	310
違約金の受取額	1,568	1,405
補助金の受取額	3,000	5,511
利息の支払額	3,507	6,006
法人税等の支払額	6,458	12,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,220	100,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	67	68
有形固定資産の取得による支出	3,259	688
無形固定資産の取得による支出	7,522	60,430
関係会社株式の取得による支出	-	19,200
その他	102	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,951	80,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	389,209	371,655
短期借入金の返済による支出	22,560	350,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	84,344	103,476
リース債務の返済による支出	-	15,252
その他	343	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,961	102,926
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	250,790	77,487
現金及び現金同等物の期首残高	586,195	582,791
現金及び現金同等物の中間期末残高	836,985	505,304

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、当社は、株式会社シムックスイニシアティブの株式を35%取得したことにより、同社を持分法適用関連会社としております。

(中間連結貸借対照表関係)

(1) 偶発債務

当社連結子会社の株式会社パワーでんきイノベーションは、2023年3月28日付(訴状送達日:2023年4月12日)で有限会社普久原工業から、損害賠償金として49,800千円および遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けており、現在係争中であります。当社及び株式会社パワーでんきイノベーションは原告に対して責任を負うべき理由はないものと認識しており、訴訟において株式会社パワーでんきイノベーションの正当性が受け容れられるよう主張及び立証を続けてまいりましたが、第1審の最終段階に差し掛かり、原告より和解案が提出されたことやこれまでの審理の経過等を鑑み、裁判所から和解勧告を受けております。

現在、取締役会で提案頂いた和解案の内容について協議を進めているところです。

なお、本訴訟の結果によっては株式会社パワーでんきイノベーションの業績に影響を与える可能性はありますが現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
給料及び手当	190,150千円	177,623千円
退職給付費用	8,345 "	7,524 "
のれん償却額	1,197 "	1,197 "
賞与引当金繰入額	30,029 "	21,924 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	836,985千円	505,304千円
現金及び現金同等物	836,985千円	505,304千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年9月1日 至2024年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2024年9月1日 至2025年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益をソリューション区別に分解した情報は、以下の通りです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
IoTビジネスイノベーション	450,698	473,351
コンストラクションソリューション	388,959	271,476
IoTパワード	328,025	394,109
顧客との契約から生じる収益	1,167,683	1,138,937
その他の収益(注)	244,631	272,501
外部顧客への売上高	1,412,315	1,411,438

(注)その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくレンタル収入等でありませ

ず。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失() (千円)	4円96銭	3円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	26,111	19,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	26,111	19,470
普通株式の期中平均株式数(株)	5,266,553	5,270,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。また、当中間連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月14日

エコモット株式会社
取締役会 御中

瑞輝監査法人

北海道札幌市

指定社員
業務執行社員

公認会計士

大浦 崇志

指定社員
業務執行社員

公認会計士

岡田 友香

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコモット株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコモット株式会社及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。